

第53期

事業報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日



CHOFU
長府製作所

第53期 事業報告

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資も堅調に推移し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿っております。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は129万戸と9年ぶりの高水準となり、持ち家住宅もプラスに転じるなど需要状況は改善してまいりましたが、価格競争の激化や素材価格の高騰など住宅設備市場における競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、全国を網羅する特約店ルートの拡充強化や、OEM商品の受注拡大、オール電化商品の新規ルート開拓、さらには、各地での展示会や技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、業界初の強制追焚付潜熱回収石油給湯器「エコフィール」の開発、業界トップクラスの高効率を達成した「エコキュート」新シリーズの開発、大容量460Lフルオートタイプでは業界初となる薄型機種「エコキュート」の開発、将来の実用化に向け期待のかかる燃料電池を使用したコ・ジェネレーションシステムの開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、昨年7月より外部コンサルタントを活用し取り組んでおりますTCD(トータルコストダウン)06活動の中で、製造工程の見直しによる生産性の向上や、海外を含めた効率的な資材調達など、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器におきましては、石油給湯器で原油価格の高騰などにより業界全体が伸び悩み、また、価格競争も激化する中、売上高の減少はありましたが、オール電化住宅の普及による「エコキュート」の大幅な売上増や「エコウィル」の好調に支えられて、全体で10.8%の増加となりました。空調関連機器につきましては、温水式暖房システムをはじめとする暖房機器で売上が減少しましたが、エアコンでは、海外向けの販売が好調に推移し、また、国内におきましても、高価格商品であります温水床暖房

付エアコンが好調でありましたことから、全体で0.9%の増加となりました。システム関連機器におきましては、システムバスでの新製品の投入や、販促活動の実施など施策を講じてまいりましたが、システム関連商品全体で前年の販売台数を上回ることができず、6.3%の減少となりました。ソーラー関連機器では、太陽熱温水器が、買換え需要に加え原油価格の高騰や環境意識の高まりを追い風として、順調に売上を伸ばし、全体で1.1%の増加となりました。その他では、附属部品やサービス部品の売上が好調でありましたことから11.7%の増加となりました。

この結果、売上高は469億89百万円(対前年比6.6%増)となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売価格の低下による売上原価率の上昇などもあり、営業利益は35億87百万円(対前年比3.7%減)となりました。また、経常利益につきましては、運用収益の改善などにより53億42百万円(対前年比0.8%増)となり、当期純利益は、31億76百万円(対前年比2.9%増)となりました。

②設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は、18億20百万円であります。このうち主なものは、東京支店建物7億41百万円、新製品金型代4億73百万円、滋賀工場事務所2億85百万円、パネルベンディングシステム82百万円などであります。

③資金調達の状況

当期中における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第50期 (平成15年12月期)	第51期 (平成16年12月期)	第52期 (平成17年12月期)	第53期 (当期) (平成18年12月期)
売上高(百万円)	39,489	41,596	44,080	46,989
当期純利益(百万円)	2,585	2,719	3,085	3,176
1株当たり当期純利益(円)	71円64銭	75円51銭	85円08銭	88円31銭
総資産(百万円)	100,455	105,590	112,197	113,131
純資産(百万円)	95,272	98,906	103,346	104,102
1株当たり純資産額(円)	2,684円78銭	2,748円42銭	2,871円93銭	2,903円35銭

(注) 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格や為替、金利の動向など不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか当社といたしましては、「製品安全化の徹底」と「品質の追求」をテーマに、営業部門におきましては、「エコキュート」「エコウィル」に加え、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」、太陽熱温水器「エコワイター」などのエコ関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、昨年に引き続き、外部コンサルタントの活用によるコストダウン活動を行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容（平成18年12月31日現在）

部 門	主 要 製 品 名
給湯関連機器	石油給湯器、石油風呂釜、ガス給湯器、ガス風呂釜 電気温水器、エコキュート、コ・ジェネレーション
空調関連機器	ルームエアコン、ファンヒーター、FF式温風暖房機 温水暖房システム
システム関連機器	システムバス、メロウバス、システムキッチン
ソーラー関連機器	太陽熱温水器、太陽光発電、ソーラー床下換気扇
そ の 他	熱機器及び付属品他

(5) 主要な営業所および工場（平成18年12月31日現在）

工 場：本社工場（山口県下関市）・宇都宮・滋賀

支 店：東京・大阪

営業所：盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・岡山・
広島・香川・福岡・沖縄

(6) 使用人の状況（平成18年12月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,146(176)名	10(13)名	41.3歳	18.7年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 株式の状況 (平成18年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 77,750,000株
(2) 発行済株式の総数 35,980,500株
(3) 株 主 数 3,724名
(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
長府物産株式会社	4,313 千株	12.0 %
株式会社長府精機	4,097	11.4

(注) 出資比率は自己株式(124,623株)を控除して計算しております。

3. 会社役員の様況

- (1) 取締役および監査役の様況 (平成18年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役社長	川 上 康 男	
常務取締役	早 川 誠 一	全社製造統括、長府機工(株)代表取締役
常務取締役	榎 勇	東日本統括
取締役	梅 田 忠 明	営業部長
取締役	橋 本 和 洋	滋賀工場長
取締役	金 子 克	東京支店長
取締役	日 野 正 明	総務部長
常勤監査役	堀 眞 紀	
監査役	松 重 建 治	
監査役	山 元 浩	弁護士
監査役	広 田 英 夫	

(注) 監査役山元浩氏および監査役広田英夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	百万円 [26,099]	流動負債	百万円 [6,370]
現金及び預金	9,333	支払手形	26
受取手形	721	買掛金	2,839
売掛金	4,995	未払金	147
有価証券	5,399	未払費用	1,001
製品	3,466	預り金	957
仕掛品	547	未払法人税等	1,072
原材料	1,122	未払消費税等	99
繰延税金資産	499	賞与引当金	154
その他の流動資産	20	役員賞与引当金	25
貸倒引当金	△ 5	その他の流動負債	45
固定資産	[87,031]	固定負債	[2,659]
有形固定資産	(19,300)	退職給付引当金	659
建物	5,174	預り敷金	111
構築物	169	繰延税金負債	1,889
機械装置	1,625	負債合計	9,029
車両運搬具	87	純資産の部	
工具器具備品	814	株主資本	[101,111]
土地	11,419	資本金	(7,000)
建設仮勘定	8	資本剰余金	(3,568)
無形固定資産	(70)	資本準備金	3,552
投資その他の資産	(67,660)	その他資本剰余金	15
投資有価証券	64,442	自己株式処分差益	15
関係会社株式	190	利益剰余金	(90,835)
長期預金	2,100	利益準備金	753
長期貸付金	599	その他利益剰余金	90,081
保険積立金	184	退職給与積立金	520
保証金	117	特別償却準備金	1
長期前払費用	27	別途積立金	83,963
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	5,596
		自己株式	(△292)
		評価・換算差額等	[2,990]
		その他有価証券評価差額金	(2,990)
		純資産合計	104,102
資産合計	113,131	負債・純資産合計	113,131

損益計算書

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	金 額	
売 上 高	百万円	百万円 46,989
売 上 原 価		35,855
売 上 総 利 益		11,133
販売費及び一般管理費		7,546
営 業 利 益		3,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	123	
有 価 証 券 利 息	790	
受 取 配 当 金	283	
仕 入 割 引	391	
不 動 産 賃 貸 収 入	242	
為 替 差 益	25	
その他の営業外収益	349	2,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
売 上 割 引	259	
不 動 産 賃 貸 費 用	164	
その他の営業外費用	18	451
経 常 利 益		5,342
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	152	
その他の特別利益	0	153
特 別 損 失		
固定資産処分損	27	
投資有価証券評価損	168	
役員退職金	84	
製品補償損失	44	
その他の特別損失	22	347
税引前当期純利益		5,148
法人税、住民税及び事業税		1,957
法人税等調整額		14
当 期 純 利 益		3,176

株主資本等変動計算書

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	7,000	3,568	88,691	△ 7	99,252
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩			—		—
別途積立金積立			—		—
剰余金の配当			△ 1,007		△ 1,007
役員賞与			△ 25		△ 25
当期純利益			3,176		3,176
自己株式取得			—	△ 284	△ 284
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			2,144	△ 284	1,859
平成18年12月31日残高	7,000	3,568	90,835	△ 292	101,111

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
平成17年12月31日残高	4,094	—	103,346
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩	—		—
別途積立金積立	—		—
剰余金の配当	—		△ 1,007
役員賞与	—		△ 25
当期純利益	—		3,176
自己株式取得	—		△ 284
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 1,104		△ 1,104
事業年度中の変動額合計	△ 1,104	—	755
平成18年12月31日残高	2,990	—	104,102

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利

益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ25百万円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)リース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(7)会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は104,102百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 21,459 百万円

(2)関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

①短期金銭債務 4百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①仕入高	1,218百万円
②営業取引以外の取引高	10百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	35,980,500	—	—	35,980,500

(2) 自己株式の数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,022	120,601	—	124,623

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 平成18年3月24日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当の総額	503百万円
・1株当たり配当額	14円
・基準日	平成17年12月31日
・効力発生日	平成18年 3月27日

ロ. 平成18年8月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当の総額	503百万円
・1株当たり配当額	14円
・基準日	平成18年 6月30日
・効力発生日	平成18年 8月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成19年3月20日開催の第53回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当の総額	501百万円
・1株当たり配当額	14円
・基準日	平成18年12月31日
・効力発生日	平成19年 3月22日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,903円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	88円31銭

多彩なラインナップ

給湯関連機器

エコフィール

●石油給湯器

潜熱回収型石油給湯器
石油瞬間給湯器
強制追焚付石油給湯器



●ガス給湯器

環境にやさしい
低NOxバーナー採用の
強制追焚付ガス給湯器
ガス給湯器



●電気温水器

電気ではじめる快適湯ライフ
フルオートタイプ
セミオートタイプ
給湯専用タイプ



●エコキュート

自然冷媒 (CO₂) ヒートポンプ給湯機
フルオートタイプ
オートタイプ
給湯専用タイプ



●家庭用ガスエンジン コージェネレーションシステム

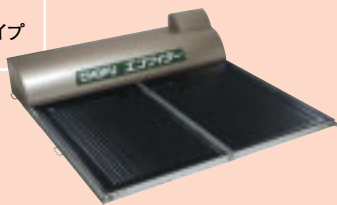
快適性と省エネ性と経済性が同居する
マイホーム発電システム
ガス発電・給湯暖房システム



ソーラー関連機器

●ソーラー機器

太陽エネルギーを効率よく集熱
自然循環タイプ
落水式タイプ
水道直結型自然循環タイプ



●太陽光発電

クリーン&エコノミー



多彩なラインナップ

空調関連機器

●ルームエアコン

新冷媒HFC採用の
地球にやさしい省エネエアコン

セレノ
SERENO



●温水床暖房付エアコン

オール電化時代の床暖房

システム関連機器

●システムバス

ひろびろとしたつろぎの
ワイド浴室
充実のバリアフリー

システムバス
ユメリア



●システム キッチン

自分心地のいいキッチン

システムキッチン
ユメリア

会社概要

商号	株式会社 長府製作所
設立	昭和29年7月1日
主たる事業目的	住宅機器等の製造および販売
資本金	70億円
従業員数	1,146名

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表および損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株式事務取扱場所、取次所
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
事務取扱場所 大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号
日本証券代行株式会社 大阪支店
郵便物送付先 〒137-8650
お問い合わせ先 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求)0120-707-842
(その他のご照会)0120-707-843
取次所 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
7. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード (5946)
8. 単元株式数 100株

※株式お手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。

URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(上記URLの「お手続き用紙のご請求」よりお入りください。)

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社へご照会ください。



株式会社

長府製作所

山口県下関市長府扇町2番1号
TEL(0832)48-1111